

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幢ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

鉄運訴訟の第一回控訴審始まる

.....2

中西裁判長の本審判決を徹底糾弾し控訴審で公正判決を求める意見陳述

イジメを超えた満了刑選択者への強制配転

.....3

大会宣言(西日本NTT関連労組第七回大会 〇八年九月六日)

原 和美候補(兵庫1区)との連帯をさらに!

滝野 忠.....4

マルクスの恐慌論と現代金融恐慌

.....5

――恐慌はなぜ起こる(一)――

消費者が金縛りにあうとき

ポール・クルーグマン.....8

――「節約のパラドックス」「ニューヨークタイムズ」〇八年十二月一日号――

オバマと世界政治のゆくえ

.....10

資本主義、労働者、労働運動

山下 俊幸.....11

――労働組合運動入門(二)――

◇投稿◇

これから年末の物資販売だ!

佐野 周二.....14

読者からのおたより

.....14

刊 旬 社 会 通 信

NO. 1037

二〇〇八年二月一日号

二〇〇八年二月一日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

鉄運訴訟の第一回控訴審始まる

中西裁判長の本審判決を徹底糾弾し控訴審で公正判決を求める意見陳述

一〇月三〇日、東京高裁第一四民事部（房村精一裁判長）係属の鉄運訴訟控訴審が一〇二号大法廷にて開催され、原告側は十二名の弁護士と当事者十名が法廷に臨み、連日の大衆行動に続き法廷傍聴へ約八十名の仲間が見守る中で審理が始まった。

冒頭、房村裁判長から控訴理由書、答弁書について双方の争点を確認した上で、佐藤正則（仙台）・松林俊己（佐賀）・藤原秀康（旭川）の順に原告陳述がなされた。

三年以上をかけて、不当労働行為の事実を立証したにもかかわらず、不当労働行為の判断を避け「時効消滅」で門前払いをしたことに対する怒り、当事者はもちろん家族も含め二十二年に及び受け続けている人権侵害の実態、闘い半ばで他界した四十九名の仲間と現在闘病中の多くの仲間、とりわけ癌細胞に蝕まれながら、北海道から車椅子で上京し裁判官に「命のある内に公正判決を」と切実な陳述が展開された。

萱野主任弁護士から、一審での解雇有効認定は不当判断である。判例を無視した時効消滅は「法の下の平等」に反する。三年半訴えた不当労働行為を「〇〇であるとしたら、〇〇であれば」と仮定の形で逃げた不当性の三部構成から成る控訴理由書の要旨が述べられた。

加藤弁護士から解雇無効論について、本件は国家が関与したものであり、中曽根がプロデュースし大本営参謀の瀬島龍三が監督をし、葛西敏之が実行者として行った国家的な不当労働行為である。不当労働行為があった前の状態で、本来的には労働委員会が救済されるべきである。個人でなく国労潰しであり、潰してしまえば回復はしないという方法はクリーンハンドの原則から許されない。振り分け段階で差別され、三年で救済命令が出されているのに解雇は、権利の濫用であり解雇は無効であると強調。

萩尾弁護士は、消滅時効の反論について、一審判決は原告が損害や加害者を知っていたとして事例を上げているが、現実には認識していたのではなく認識し得る可能性がある」と指摘するに外ならないと反論。最高裁判決での「国鉄、次いで事業団は使用者としての責任を免れない」ことを知るまで裁判を提起出来なかったことは明白である。時効援用の権利濫用について、労働委員会という行政機関において、国鉄の不当労働行為が認定されている。消滅時効で責任を拒むのは労働委員会制度の破壊であり、極めて不誠実な判決である。原判決を取り消し、正義・公平の観点から時効援用退ける判断を求め、原告側の控訴理由要旨を意見陳述した。

被告側向井弁護士の反論は、名簿不登載者はJRに相応しい者に当たらず、解雇を目的としたものではない。三年間の再就職の機会・斡旋を与えるもので解雇目的ではない。就業規則に基づいた行為であり、原判決は正当である。

消滅時効の完成について、最高裁判決から起算点は誤りである。昭和六二年二月一六日の不採用名簿で明確にわかっていたはず。また、JRに責任追及することが出来ないことを認識したにすぎない。国鉄清算事業団に損害賠償請求しなかったので時効成立となった。名簿は採用基準に従いJRに相応しい者を設立委員が選定した。

今回は、答弁書に対する反論となり年内に書面提出となった。被告側は反論を見てどうするか決定する。次回期日は、二月一七日十一時から一〇一号法廷に決定した。

(鉄道運輸機構訴訟原告団)

※編集部より 東京高裁で裁判中の鉄建公団裁判は、十一月十四日の進行協議で、これまで通り裁判が進められることになった。次回は十二月二十四日(水)午前十一時から一〇二号法廷です。

イジメを超えた満了型選択者への強制配転

—大会宣言(西日本NTT関連労組第七回大会 〇八年九月六日)—

今、書店では小林多喜二の「蟹工船」が平積みされている。人間として扱われず、苦悩する労働者の叫びが実生活と重なるのであろう。

グローバル経済に対処するとした日経連の「新時代の日本的経営」(一九九五年)に基づく「雇用の柔軟化」は、年収二〇〇万円以下の労働者を一〇二二万七千人(二〇〇六年度統計・国税庁)も生み出すに至った。

まじめに一生懸命働いても、その日暮らしの生活しかできない労働者。この人間らしい生活を奪われた一千万人を作り出した背景として労働組合の弱体化がある。

企業別労働組合には常に会社への従順が付きまとう。NTT労組に至っては経営に参画し、合理化案さえ自ら提案する中、組合員をさらなる低賃金、労働強化へ迫りやっっている。今こそ真の労働組合、闘う労働組合が必要とされている。

西N関労は「人間らしく働き続け、生き続ける」ため、闘う決意を新たにする第七回定期大会を開催し、以下の諸課題についての方針を決定した。

「五〇歳退職再雇用」制度のもと、満了型選択者への強制配転はイジメの域を越えている。毎週、家族の看護のため片道四時間にも及ぶ帰省、会話の減少による家族との疎外感、家計を圧迫する二重生活、いざという時は会社を辞めてまでも地元へ戻らなければならぬとの思いが焦燥感となる。

西N関労の少数組合にも現在五名もの単身赴任者がいる。それぞれが上記のような悩みに耐えながらの生活を強いられている。だが、それも限界にきている。会社の何の理由も見出すことのできない強制配転には怒りの決意をもって闘う。

日本における成果主義賃金制度の破綻が明確になった。「空白の一〇年」である。成果主義賃金制度導入に貢献した大学教授さえ「モチベーションの低下とモラルの荒廃」を認めざるを得ない状況となってきた。

だが、NTT西日本はこのことを認めようとはしない。反対に「モチベーションを向上している」とうそぶく。総賃金の抑制、評価での脅しによる命令と服従、会社の成果主義賃金制度の位置づけは明白である。われわれは評価そのものが人間性の否定であると捉え、成果主義賃金制度廃止に向け、闘いをより一層強化する。

春闘ではOS会社の最大三〇%カットの賃金を問題にしていく。賃上げ要求プラス三〇%カット分の賃金要求を掲げて春闘を闘っていく。「OS会社だから三〇%カット」に何の根拠があるのか、労働者の賃金とは何かを含め、原点を見つめた闘いを追求する。そのためには身銭を切ったストライキをも辞さない覚悟である。

西N関芳は小さな組合である。だが、職場実態から目をそらさないこと、決して問題から逃げないこと、闘う中から困難を乗り越えていくこと、仲間の意見に耳を傾け相互討論すること、組合員全員が行動することが今大会で確認された。この一年間を闘う決意には何の不足もない。

原 和美候補（兵庫1区）との連帯をさらに！

原和美さん（兵庫1区）が次期衆院選に名乗りを上げられ、新社会党、社会民主党、みどりの議員・役員、兵庫県職労、この間近畿で護憲共同をめざしてきた労働組合関係者、9プラス25市民の会、9条ネットひょうごなどの参加で「原和美を国会に送る会」が十月一日発足したことは、本誌第一〇三五（十一月一日）号で報告しました。

原さん、そして「原和美を国会に送る会」は、十月、十一月解散・総選挙は必至と精力的に選挙運動を展開されました。十月十七日、照屋覚徳衆院議員（社民党）が神戸に駆けつけ、一日には照屋議員に加え栗原君子元参院議員（新社会党委員長）、山内徳信参院議員（社民党）とともに予定候補の原和美さん（神戸1区）と服部良一さん（社民党、近畿ブロック比例）が、神戸市内の主要三駅で合同の演説会をおこなうといったようにです。

この日を契機に選挙闘争は加速され、十月十八日からの二日間には近畿で護憲の共同をすすめる労働組合等、「原さんがんばれ、勝つぞ」と近畿・全国の仲間も応援に駆けつけ、十五万枚のビラをまききました。

ところが予想もしない政局に入っていました。衆院解散権は総理大臣にあります。麻生内閣は「総選挙のため」とは本人だけでなく誰もが考えていたことでした。麻生は①首相就任時の世論調査、②独自調査に愕然とし、「解散しても勝てない」と結論したのです。その結果、総選挙日程はズルズル延びていくばかりです。それにしても麻生という御仁は無能な人ですね。国会答弁書にフリガナをふらなければ正確に答弁できない。給付金問題では内閣不一致、今のままでは法案は国会提出の可能性もあります。麻生の無能へのイラダチが中山・空幕長等の発言では。

「原和美を国会に送る会」ニュース第二号（十一月三日付）は――

「当初十月末選挙を想定し急いで発足した原選対ですが、解散の決定はわたしたちが思うようにはなりません。仮に、選挙までに時間がもう少しあるとすれば、ここをじっくり腰をすえて、もういつかい選挙闘争の態勢を整え直し、とりくみも再検討しながら、きちんと着実に支持を広げていくための運動をやっていこうというのが選対としての基本的かまえです」

と、「腰をすえて原勝利」をめざすことを支持者に訴えられています。衆院の任期は来年九月までですから、任期切れまで一年をすでに切っています。この間に選挙は必ずあるということです。十月選挙を想定し疾走した候補者たちにとってもっともたいへんなのは、選挙資金と選挙体制の維持であろうことは容易に推察されることです。原さんは私の旧くからの友人です。彼女は今回で五度目の立候補になります。「弱者」への優しく強い意志、憲法の心を全身にあふれもつ人です、彼女と彼女の選対に物心両面の支援を心から呼びかけます。

（社会通信社・滝野 忠）

マルクスの恐慌論と現代金融恐慌

— 恐慌はなぜ起こる (一) —

金利生活者国家 アメリカ

とつぜんの金融恐慌で経済界がパニックになり、全面的な金融恐慌、商業恐慌への様相を深めている。多くの読者も同じと思うが、私も毎日の状況を克明にメモしている。マスコミはといえば、次から次へと本筋から外れたニュースを乱発。それが事態を正確に把握することを困難にしている。資本主義経済についての基礎知識をもっている者には、事態の根本をつかむのは、さして困難ではない。これまで繰り返されてきたことが、今度は震度がヨリ増し、変化は必至となり世の中おもしろくなかった。

もう一つ、おもしろさを高めるのが米国経済の衰退だ。米国は世界最大の軍事国家で、全世界の軍事費をはるかに上回る。艦船、軍需車両、ミサイル・戦闘機・砲弾と発射装置は鉄の塊だ。米国の鉄鋼生産は世界十四億トンの二〇分の一の七千万トンにすぎぬ。自動車生産でもそれは同じで、米国内でつくられる部品はごくわずかで、海外に依存する。米国に残された唯一の製造業である自動車産業のビッグ3が、いま悲鳴を上げ、オバマ君勝利に貢献したと労働組合(UAW)と二人三脚で次期大統領オバマと民主党に運転資金の支援を声高に求めるまでになっている。

スミス・リカード・マルクス

資本主義は封建主義時代の中での生産物の商品化、大昔からの金貸し資本との融合で安く買って高く売る商業資本の成長とともに生まれた。産業革命(機械装置の発展)は手工業者を労働者に転嫁するばかりではなく、羊毛、綿花の農産物生産を資本主義化することによって、生産手段をもたない、労働力を売る他ない労働者をつくり、それがイギリス資本主義の元をつくった。産業資本主義の始まりだ。時代はアダム・スミスの『国富論』—分業と協業、そして資本の「見えざる手」である。

商品生産の発展は物の価格はどうか決まる。価格の基準となる価値とは何かと、経済学が生まれた。資本主義創成期、この問題と格闘したのが前期のアダム・スミスであり後期のリカードだ。スミスは一八世紀中葉、資本主義が生まれ出る時の人であり、リカードは一八世紀後半、資本主義が生まれ出た時の人であった。

スミス、リカードの価値論を發展させ、ヘーゲルの弁証法を現実世界に適應し、価値と価格の本質を明らかにしたのがマルクスとエンゲルスの共同作業による『資本論』だ。

『共産党宣言』の恐慌論

『資本論』までに哲学から経済学への格闘がある。『共産党宣言』、『経哲草稿』、『ドイツイデオロギー』、『経済学批判』等である。『資本論』への構想として今たのしめるのが『宣言』、そして『経済学批判』であるが、現代世界の状況をもっとも端的に示してみせてくれるのが『宣言』である。『宣言』は恐慌についてこう書いている。

「ブルジョアの生産ならびに交通諸関係、ブルジョアの所有諸関係、かくも巨大な生産手段や交通手段を魔法で呼び出した近代ブルジョア社会は、自分が呼び出した地下の悪魔をもう使いこなせなくなった魔法使いに似ている。数十年来の工業および商業の歴史は、まさしく、近代的生産諸関係に対する、ブルジョア階級とその支配の生存条件である所有諸関係に対する、近代的生産諸力の反逆の歴史にほかならない。ここには、かの商業恐慌をあげれば充分である。それは、周期的にくりかえしながら、ますます急迫的に全ブルジョア社会の存立をおびやかす。この商業恐慌では、作り出された生産物の大部分ばかりでなく、これまでに作られた生産諸力の大部分さえ、破壊されるのが通例である。

恐慌においては、以前のどんな時代にもとも起こるとは考えられなかったような社会的疫病―過剰生産という疫病が発生する。社会が突然、一瞬のあいだ未開状態に逆もどりしたようになる、飢饉、一般的な破壊戦争が、社会からすべての生活手段を奪い去ったように見える。工業も商業も破壊されたように見える。

なぜそうなるのか？ 社会に文明がありすぎ、生活手段が多すぎ、工業や商業が発達しすぎたからである。社会が自由にするのできる生産諸力は、もはやブルジョアの文明およびブルジョアの所有関係の促進には役立たないのだ。反対に生産諸力はこの関係にとつて強大になりすぎ、生産諸力がこの関係によって歯止めをかけられるのだ。そして生産諸力が、その歯止めを突破すると、たちまち全ブルジョア社会は混乱におちいり、ブルジョアの所有の存在がおびやかされる。ブルジョアの諸関係は、それによって作られる富を容れるには、きゅうくつになったのである。

ブルジョア階級は恐慌を、何によって克服するか？ 一方では、一定量の生産諸力をむりに破壊することによって、他方では、あたらしい市場の獲得と古い市場のさらに徹底的な搾取によって、つまりどういうことか？

つまりかれらは、もつと全面的な、もつと強大な恐慌の準備をするのであり、そしてまた恐慌を予防する手段をいっそう少なくするのである」（岩波文庫、50〜52頁）。

まず恐慌はなぜ起きるのか。ついでマルクスが『宣言』で書いているように恐慌が爆発的なものから一九世紀後半から、とりわけ一九二九年恐慌後、なぜダラダラしたものになったのか、現代の金融恐慌の特徴はなにか。最後に「対処策」について、これからの世界経済について話を進めたい。

『資本論』の恐慌論

なぜ資本主義社会で「周期的」に恐慌が起きるのか。マルクスは資本論第一巻で恐慌とは何かについて、①労働過程のむりやりの中絶、②生産過程および流通過程の停滞、③恐慌の可能性と現実性は売りと買いの対立にあるとする。つまり、資本主義社会にあって生産物は商品とされ労働は社会的に価値として実現されなければならなくなった。商品は買われてはじめて価値として実現される。買われなければ無価値となる。だから恐慌のもつとも根本的な原因は生産物の商品への転化、商品と貨幣の対立、さらには資本は価値を増殖する価値として無政府的に最大限の利潤を求め競争するこ

とにある。これが過剰生産として一気に表面化するのが恐慌だ。

マルクスは「恐慌の究極の原因」について、いくつかの条件をつけた上でこう述べる。

「恐慌は、ただ、いろいろな部門の生産の不均衡からのみ、また、資本家たち自身の消費と彼らの蓄積とのあいだの不均衡からのみ、説明できるものであろう。しかし、実際には、生産に投下されている資本の補填の大きな部分は、生産的ではない諸階級の消費能力にかかっているのである。他方、労働者の消費能力は、一方では労資の諸法則によって制限されており、また一方では、労働者は資本家階級のために利潤をあげるように充用されうるかぎりでしか充用されないということによって、制限されている。すべての現実の恐慌の究極の原因は、やはり、資本主義的生産の衝動に対比しての大衆の窮乏化と消費制限なのであって、この衝動は、まるでただ社会の絶対的絶対的消費能力だけが生産力の限界をなしているかのように生産力を発展させようとするのである。」(マル・エン全集25巻b『資本論第三巻』、618〜9)。

エンゲルスと恐慌論

マルクスの「宏大雄壮」(『空想から科学へ』、岩波文庫、大内兵衛による序文)な思想を平易に新たな論争の書に適応したのが、エンゲルスの『反デューリング論』(一八七八年)であり、『空想から科学への社会主義』の発展であった。エンゲルスは恐慌の本質を平明に次のように結論づける。

「近代的機械の改良能力は極端にまで増加しているが、社会における生産の無政府性に媒介されて、この能力は個々の産業資本家にとつて、自分の機械をたえず改良し、その能力をたえずたかめなければならぬという強制命令に変わった。大工業の異常な膨張力、これにくらべればガスの膨張力などまことに児戯(じぎ)に等しいほどに大きな膨張力は、われわれの眼前に、いかなる障碍ものともしない質的および量的膨張欲として現れている。その障碍をなすものといえば、消費であり、販路、すなわち大工業の生産物の市場である。しかも、その市場の膨張力は、さしあたり右とは全く別個の、広さにおいても強さにおいても、右の力に比してはるかに弱い法則によって支配されている。市場の拡大は生産の拡大と歩調が合わない。衝突は不可避となる。しかも、資本主義的生産方法そのものを破壊しない限りにおいては、ほかに解決はありえないから、この衝突は周期的になる。資本主義的な新たな『悪循環』をつくり出す」(同著、77頁)。

恐慌の周期性について、エンゲルスは『資本論第一巻』(八六年十一月五日付序文)で「一八二五年から一八六七年まで絶えず繰り返された停滞、繁栄、過剰生産、恐慌という十年周期の循環は、たしかにこのコースを走り終わったかのように見える。だが、それは、ただわれわれを永続的で慢性的な不況という泥沼に落とすためではない」(マルエン全集、25巻a、34頁)と述べる。

恐慌は一九二九年恐慌後、そして第二次世界大戦後、一時期の好況を除き「だから」した、「慢性」的なものへとかわった。一九七〇年代のいわゆる「スタグフレー

ション」、そして一九八五年のプラザ合意以降、「サブプライム・ショック」に始まる今回の金融恐慌である。日本では九〇年の不良債権問題の深刻化から始まった金融恐慌が現在の米国と同じように巨大な金融資本―銀行・証券会社―を破たんに追いこんだことはだれもが周知のことである。

現代の恐慌 金融恐慌

現代の恐慌の特徴は金融恐慌であることだ。恐慌は形態的に商業恐慌、産業恐慌、貨幣・信用恐慌というかたちをとった。貨幣恐慌が起きるのは歴史的には諸支払いの連鎖と諸支払いの決済の人工的な組織が十分に発達している場合である。

十月六日付朝日は「金融危機インタビュー―問題は金融・実体の分離」に、スイス時計メーカー会長とのこんなやりとりをのせている。

「―実体経済の（非金融）分野での経営者として、この金融危機をどう見ますか。答 金融機関はそもそも産業を支え発展させる役割を担っていたはずだ。今もその機能はある。ところが特に米国の銀行家がデリバティブ（金融派生商品）のたぐいを使えば実体経済にかかわらなくてもカネでカネを稼げると気づいた。それが人々を投機に走らせた。食糧だろうが、鉱産資源だろうが早くたくさん稼げればなんでもいい、そんな強欲さのあげく、二十世紀には八回もの金融危機が起きた。そして21世紀に入ってもまたこれだ。そのたびに実体経済の企業家たちが創造した価値が破壊された」

この主張はきわめて一面的だ。銀行は社会的遊休資本を集め産業資本に貸し付け、剰余価値生産の動脈となった。産業資本の巨大化は貨幣資本を集中するばかりでなく株式会社を生み、証券取引所等の信用制度を異常にふくらませていった。だから、産業恐慌として始まった恐慌は貨幣、信用恐慌、今日の金融恐慌として勃発するようになった。この経営者は信用制度を資本主義全体と切り離し平然としている。これは正しくない。マルクスはこういつている。

「信用はこれら少数者にまします山師の性格を与える。所有はここでは株式の形で存在するのだから、その運動や移転はまったくただ取引所投機の結果になるのであって、そこでは小判鮫に呑み込まれ、羊は取引所狼に呑み込まれてしまうのである」と。

実体経済と投機―信用制度、架空資本の膨張―はこうして切り離すことはできない。投機規制がG20で論議されているまさにその中で、「千載一遇のチャンスが到来した」「経済が悪化し、相場が下落する過程にこそ大きなチャンスがある」と新たな投機屋がすでに動き始めている。(つづく)

消費者が金縛りにあうとき

―「儉約のパラドックス」―

長らく恐れられてきた米国消費者の金縛りがとうとう始まった。木曜日（一〇月三〇日）の第三四半期GDP統計によると、実質消費支出は年率で三・一％低下し、耐久消費財（車やテレビなど）にいたっては一四％低下した。

米国の消費者がこれまで消費をほとんど削ったことがないことを知れば、これら数字の重大性が認識できるだろう。二〇〇一年の景気後退以来、消費需要は増加し続けてきた。第一四半期

○%だったのは一九九一年までさかのぼり、これほどの低下は一九八〇年以來である。この年、経済は深刻な後退と二桁インフレに悩んでいた。

この数字が七、八、九月という第三四半期のものであるということも重大である。ダウが一万ドル以下に落ち込んだことは言うに及ばず、九月中旬のリーマン・ブラザーズの破綻後の信用崩壊の前に、何が起こっていたかをこれらのデータは我々に教えてくれるからである。データは消費者信用の急激な与信減少を教えはしないが、これが進行していることは確かである。

消費者の行動が大きく変化しているように見える。これは経済がほどの悪さのときには起り得なかったことである。

米国の消費者がその収入以上の生活を長く続けてきたことは事実である。一九八〇年代半ばには米国人は収入の約一〇%を貯蓄していた。それが、最近では二%を割り、ときにはマイナスにもなった。そして消費者の債務はGDPの九八%にも達しており、二五年まえの倍になった。

米国人は上昇し続ける住宅価格と株価によって増大する負債を相殺できるから心配するな、というエコノミストもいた。だが、こういう主張を最近では全く聞かなくなった。

遅かれ早かれ、消費者は儉約に転じるはずだった。しかし今回、しらふに戻るタイミングが決定的に悪い。人々は聖アウグスティヌスの哀訴を繰り返してきたのだ。「神よ私に清浄と禁欲を与えたまえ。いやもう少し猶予を」。そして消費者は、連邦準備制度理事会在が経済のかじ取りを失い米国家経済が流動性の罠に陥ったまさにそのとき、節約に転じたのだ。

いくつかの予備的知識をあげよう。マクロ経済入門の講師ならば、学期の重要なポイントの一つにきているのである。個人々の美德が全体のマイナスにつながることもあるということ、できるだけ貯蓄しようとする消費者の正しいふるまいが全体の生活を低下させることもあるという講義をするときなのである。ポイントは消費者が支出を減らし、他がその減少分の支出を行わないならば、経済は景気後退に陥り、すべての人々の収入は減るといふことである。

事実、消費者の収入は支出以上に落ち込んでいるかもしれない、そうなる節節約志向はますます裏目にする。いわゆる「儉約のパラドックス」の実現性が高まるのである。

しかしながら、ここにて講師は美德は真の悪徳とはならないということを急いで説明する。実際には、消費者が節約を強いられると、FRBは利子率を引き下げ、これが経済が後退することを回避させ、かつ投資行動を促すことになる。FRBは消費者の支出減少を補うことができなかもしれないが、美德はあくまで美德なのである。

次に来るものはもうおわかりだろう。今はまさに流動性の罠の中にあるというのが現実である。FRBの政策は牽引力をほぼ失っている。日本が一九九〇年代に行ったように、ベン・バーナンキは利子率を○%にはまだ引き下げていない。(※)しかし、フェデラルファンド金利を一%から○%に引き下げても大きな効果が出るとは思えない。とりわけ、金融危機はほとんどの私的セクターに対してFRBの政策を無意味なものにしてしまっている。FRBは着実に利子率を引き下げてきたが、ローン利子率や多くの企業が支払う利子率は、今年初めと比べて高くなっているのである。ということでは、米国民衆の金縛りは特別に悪いときに出現したということになる。しかし、愚痴を言っても始まらない。肝心なのは政策対応である。

現在進行中の金融システム救済の努力は、たとえ効果があったとしても、問題を緩和する以上のものにはならないだろう。クレジットカードを維持できる人も出てくるだろうが、これまでさんざん見てきたように、米国人は銀行が与信を控えるようになっても借り続けてきたのだ。

いま経済に必要なことは、消費者の縮みを別なものに置き換えることである。大規模な財政刺激策が必要なのである。そして、今回の刺激策は消費者がおそらく使うにいたらない税還付ではなく、政府支出の形をとるべきである。

選挙が終われば議会はただちに救済策作成に取り組みことに希望を持つ。そしてレームダック化したブッシュ政権がこの取り組みに介入しないということにも希望を持つ。

(ポール・クルーグマン「ニューヨークタイムズ」〇八年十一月一)

(※) 一〇月二十九日にFRBはフェデラルファンド金利を○・五%引き下げ、年一%とすることを全会一致で決定し、即日実施した。

オバマと世界政治のゆくえ

「チェンジ」「イエス・ウィ・キャン」のオバマが勝った。若く、黒人、弁説さわやかなオバマはインターネットを駆使し若者、いわゆるマイナリティー（非白人国民）、労働組合員を動員し共和党マケインを圧倒した。クリントンとの激しい競り合いを制し民主党候補となった時、結果はすでに明らかだった。彼を支持する人びとは六億ドルを集めた。前回大統領選でのブッシュの三億七千万ドルと対比する時、オバマへの「熱狂」が見えてくる。

「熱狂」は何を求め、オバマは何を「チェンジ」しようとするのか。米国は二大政党制の国である。民主と共和にどんな政策的、支持基盤の違いがあるか。皆無にちかい。主要産業はどこに献金したか。自動車など輸送はオバマ一四％、マケイン三〇％、エネルギー・資源は一六％、三二％とマケインが圧倒し、医療では三二％対一七％、通信・エレクトロニクス四一％対一〇％とオバマが多く、金融恐慌への引き金を引いた金融・保険・不動産は二二対一九と拮抗する。各産業の献金額は金融関係が一億一千四百万ドル強、通信三千四百万ドル、医療三千万ドル、エネルギー九百万ドル、自動車六百五十万ドルであり、いわゆる新興産業が民主支持の傾向が強い。これら主要産業全体の献金は一億九千万ドル強でしかないから、オバマが集めた六億ドルがどれほどずさまじいかがわかる。

貧乏人の一ドル、二ドルがオバマの政策に影響を与える。アメリカの基軸産業自動車がのたうち回っている。オバマとマケインのもっとも大きな違いは経済政策だ。オバマは①勤労者世帯の九五％への所得減税、②公共事業―道路・州政府支援―拡大、③医療コスト引下げ・子どもは皆保険、④住宅ローン借り手保護を強調したのに、マケインは①法人税引き下げ、②企業の投資活発化を掲げた。オバマの政策が景気刺激、財政拡大を基本とする「新ニューデイル」になるのではとの予想が拡まる根拠である。

外交政策にはオバマと共和党の間に違いはほとんどない。あるとすれば政策上の強弱だけである。イラクは国民のえん戦気分と一四万を超える米国の軍事力で「安定」しているかにみえる。イラクの反米勢力は米軍撤退は必至と、追撃線に備えているとも考えられる。一四万もの大軍の撤退は、オバマが考えるほど容易じゃあるまい。

オバマはイラクでは「やさしく」構える。だが、アフガニスタン、パキスタンでは①アフガンには増派すべき、②パキスタン国境地域では米国が行動すべきと強硬的だ。イランでも「制裁の強化が必要」と共和との違いはないし、日・豪・韓等の二国間軍事同盟重視も変わるところがない。

アメリカは世界を大混乱させた。そのアメリカに巨大な軍事力を維持する経済的な力はない。金融恐慌はもともと破たんの淵にあった財政を確実に破たんさせる。○八年度の財政赤字は史上最高となった。金融恐慌処理、大金融救済はこれから本格化する。○九年度は最低でも財政赤字は一兆ドルを超える。

こんな中で来年一月のオバマ就任である。「チェンジ」の中味が問われる。

資本主義、労働者、労働運動

―労働組合運動入門（二）―

疑問や不満に答える労働運動

今第一回に記した体験を元に、改めて「労働組合運動入門」を提起することにした。学者や経験豊富な大幹部が提起する訳ではありません。批判を含めて参考にしてほしいと思います。今更、こんな程度のことには「解かっている、知っている」と言う人が多いかも知れません。しかし、「成果主義賃金」「小集団管理・提案制度」「昇進試験」どれをとっても、矛盾だらけで、影では不満が蔓延しているものの、反対運動や抵抗は起きていません。

敵は「手を変え、品を変え」、その時代に相応した「包装紙」で包んで、もっともらしく、いかにも労働者の為になるかの如く、諸施策を提起してきます。資本の進める施策を攻撃と受け止めて反撃するというより、見ない振りをしてすべて容認している状態にあるのだと思います。

過去にも戦術論として「嵐が過ぎるのを待つ」とか「蝸壺論」、「組織温存論」なるものもありましたが、本音で無抵抗はいかがなものだろう。蝸壺に入っているも、組織を温存しても、やがて、壺まで壊され、組織が無くなったり、変質したのでは、元も子もありません。労働組合によっては、労働者の自然発生的な不満や怒りを押さえ込み、労働者管理そのものを代行し、積極的労働や生産性向上運動を推進しているところさえ見受けられます。

公務員職場では、公務員改革と称して、民営化、指定管理者制度、市場化テストの導入、賃下げ、業績評価制度の導入で競争に駆り立て、民間では企業合併、日常化した配転・出向、賃金制度の改悪、生産性向上運動など嵐は続いています。「会社に協力できないものは辞めていけ」「病弱者は辞めて当然」「サービス残業は当たり前」。問題を指摘し、批判するのは国賊という風潮さえあります。

いつのまにか、「会社あつての労働者」意識が常態化し、「労働者」という言葉さえ死後になろうとしています。私自身の体験を通し学んできたことを、誰でもわかる言葉で提起していきたいと思えます。

労働者としての自覚と誇り

労働者は使われている、という意識が強く、使う人が偉くて、使われている人は下層に位置している、と錯覚している人がいますが誤りです。社会の生産活動の全ては労働者が担っているからです。例えば、バスも電車も、それを動かす人がいなければ、運賃は入ってきません。どんなに立派なバスも電車も、機械装置も動かす人がいなければ、何ら価値のない鉄屑と同じです。

生産手段や原材料そのものが自然に自動的に新しい価値＝利潤を生み出すわけではなく、労働者が働くことによって生み出すのです。「労働者が社会の主人公」と言われるのは、当然のことです。

一口に労働と言っても様々です。必ずしも働き甲斐のある労働ばかりではありません。社会生活の上でどうしても必要な労働もあります。例えば、教育、福祉、医療、環境、通信、運輸などの公共福祉事業は、社会制度に関係なく必要です。

資本家は儲けを目的に事業を展開します。公共福祉事業ですら儲けの対象にします。国鉄・郵政・電々・高速道路の民営化、自治体の指定管理者制度などです。やがて、教育、福祉、医療の分野でも公的施設はなくなるかもしれません。

労働の中味は多種多様です。自分は賃金労働者である、という自覚と、社会の主人公である、との誇りを忘れてはなりません。私自身は、ユニオンショップ制で労働組合がありましたので自動的に組合員となりました。組合費を賃金から天引きされますから、「組合員」としての自覚は、言葉の上ではわかっていましたが、本当の意味の労働者ということを、意識したことはありませんでした。毎日が辛い労働の連続でした。そのような中で、仲間や先輩から青年部の活動や地域の交流に誘いがあり、やがて、青年同盟などで学び自覚を強めたように思います。

私は労働そのものに誇りを持ったことがありませんでした。三交替、重労働、高熱作業、ガスと粉塵の中、塩をなめての肉体労働です。職場では、食塩と冷水、時には栄養剤が配給され、火傷などの労働災害は多く、命令と服従の職場で、いつも逃げ出すことばかり考えていました。余りの辛さで「今日で辞めよう、明日で辞めよう」ばかり考えていました。労働に誇りをもてなかつたし、やりがいもありませんでした。しかし、生活のためには簡単に辞める訳にはいきません。他に楽な仕事を見つける自信もないし、良い方法もないので、じっと我慢して働いていました。

学習を進められても、「俺は勉強が嫌いだ。勉強が好きなら医者か学者にでもなっている。勉強が嫌いだから、こうして辛い仕事をしている」と開き直っていました。ある出来事をきっかけに、学習するようになり、労働者こそ社会の担い手であり、労働者が最も大切にされるべき社会の主人公でなければならない。と考えるようになったのです。

同僚のKさんは、入社後、働きながら工業大学の夜間部に進学し卒業した真面目で優秀な青年でした。その彼が組合活動に参加するようになって、会社は彼を機械の修理担当から外し、事務所に配転し、仕事を与えず机の前に座らせ監視し、へこたれないと見るや転勤攻撃、そして転勤拒否による解雇。解雇撤回闘争一五年をえて職場復帰しました。

同じくNさんは、正義感が強く青年部のリーダーを務め、解雇撤回闘争の指導的任務を担いました。彼の影響力を弱めようとした会社は現場から事務職に追いやり、仕事は新聞の切り抜き作業。一日いっぱい仕事があるわけではありません。三年にも及び、生真面目な彼は精神的苦痛から胃潰瘍になり入院。その後も屈することなく、地区労の事務局長を永年担当し、現在では地域ユニオンを結成し運動を担っています。

資本主義社会と労働者

日本の社会は憲法によって、建前の上では人種、宗教や思想、性別、社会的身分、門地により政治的、経済的または社会的関係において差別を禁止していますし、労働

基準法でも国籍、信条、社会的身分を理由に差別されないことになっていきます。

現実には、資本家は常に労働者間の差別と競争を持ち出します。抵抗するものには、見せしめの弾圧を加えます。その根本原因は資本主義社会という社会制度に起因しますが、その方法はますます巧みになり、見破ることが難しいこともあります。

資本家がより儲けるため、そして儲ける社会を維持するためには、資本家同士お互いに手を結び、知恵を働かせます。資本家たちは、儲けを獲得するためには、相互に熾烈に、仁義なき戦いをしますが、自由に儲けられる社会（資本主義社会）を維持するためには手を結び協力します。

松下電器創業者の松下幸之助は、労働者が生み出した膨大な利益を個人資産として残し、その資産を活用して松下政経塾を創設し、保守政治家を養成しています。資本家は、特に労働者思想の広がりに対しては、激しく嫌悪し、攻撃を加えてきます。資本家は儲け第一主義です。見抜かれ暴露され宣伝されては長生きできません。

直接的利害と言う意味では、労働者が一生懸命働いている限り、搾取するという目的は達せられますが、労働者の間で、労働者思想が広まり、労働組合が強くなり、やがて支配が及ばなくなることを恐れます。労働者が資本家に従順で、ひたすら重労働に耐え、働くように改造しようとしています。そのためには、日常的に労働者間の分断を狙い、見せしめの差別や競争を持ち込みます。

その道具・手段として賃金制度、昇進制度、社員教育、日常の労務管理があります。「階級としての、したがってまた、政党としての、プロレタリアの組織は、労働者自身の間の競争によって、常にくりかえし破壊される。だが、その組織はそのたびに復活し、次第に強く、固く、優勢になる。」（マルクス・共産党宣言）

労資（使）は協調ではなく対立する

労働者は労働力を売って賃金を得て生活しています。労働力すなわち労働する能力は労働者の肉体の中に存在します。その労働力を資本家に売る場合、資本家との間で労働条件＝賃金・労働時間・勤務地・労働内容などについて契約し、その労働契約に基づいて労務を提供します。労働力商品は、一般商品と違い、労働力を売る場合、その時、肉体も一緒に資本家の下にいくこととなります。労働する環境が悪ければ、身体が汚れたり、労働災害や職業病に罹患しますし、人格をも破壊されるような言動を浴びせられ、心に傷を負う事もあります。

「資本家と使用者は違う」とか「労使は一体である」「労使はパートナー」ということを耳にすることがあります。これらの言葉は、労働者と資本家（使用者）の関係を曖昧にし誤魔化すために使われます。生産手段の所有者である資本家（使用者）と、生産手段を持たずに、資本家（使用者）に雇われ、労働力を売っている労働者の関係は明確に違います。

資本主義社会というのは、そういう労資関係の下にあり、利害は反し、根本的に対立する社会であり、この社会が続く限り、この関係は変わりません。

資本が巨大化してくると、資本家が直接経営に当たるといふより、企業管理者として他に人材を求め、経営を委ねます。しかし、経営者はあくまでも資本家の代理人と

しての役割をもち、資本家の利益代表者であり、従って、資本家と経営者の間には、本質的違いがあるわけではありません。

不況になれば、赤字になれば、「賃金や諸手当をカットしたい」「配転や出向、首切りもやむをえない」と平気で労働者に注文をつけます。

膨大な儲けを上げると、「株主への増配」「新規投資や競争に備えて内部留保」などと主張し、労働者の待遇を優先することはありません。年間二兆円の利益を上げている世界一のトヨタ自動車でも、労働者が特別優遇されているわけではありません。

低賃金であれ、まあ、とりあえず、賃金をえて安心してしていると、社会保険料や税金の増額で収奪されます。それらは、また、資本家の事業活動のための再投資や環境整備＝港湾、道路、空港や軍隊などに使われ、労働者の医療や教育費などは押さえ込むのです。

(山下 俊幸・つづく)

◇投稿◇

これから年末の物資販売だ！

JR採用差別事件の解決要求をめざす「10・24中央集会」、一〇四七名の解雇撤回！「10・26 団結まつり」は支援の皆様のおかげで大成功裡に終えることができました。私は国労闘争団の九一次上京行動(九月)、九二次上京行動(十月)の一員として首都圏各地で宣伝行動など行いました。

特にうれしく励みになったことがあります。九州の国労闘争団員と一緒にJR職場に「10・24大集会」のことでオルグできたことです。国労組合員は厳しい職場実態の中でも頑張っている姿を肌で感じました。非国労の方も好意的に対応してくれ、自ら「国労だった」と話してくれた方もいます。そして清算事業団時代の仲間にも会い、駅頭宣伝でも行動を共にしました。

一時、「四党合意」問題でバラバラにされた闘争団員が、今は行動し、お酒を飲みかわすまでになっっています。これから約一ヶ月、年末の物資販売のお願いで各地の職場回りをしています。国労帯広闘争団手づくりのハム・ソーセージなど今後ともよろしく願います。同封の資料は、物販用としてつくりました。(国労帯広闘争団・佐野 周二)

◇読者からのおたより◇

希望 「学習」連載希望。よろしくお願い申し上げます。

(埼玉・I)

編集部より 了解です、前号から『労働組合入門』の意をふくめ、労働組合・労働運動の学習講座を始めます。ご意見寄せて。

気の毒 母の施設入所でお金がかかりますが、働く人の労働条件が悪く気の毒です。

(新潟・K)

編集部より 私の母は約五年、施設にお世話になりました。介護労働者、じつによく働かれる、しかし、労働条件は最低、私も同じ思いでした。

参加 退職してもう六ヶ月になってしまいました。一〇・二四集会にはなんとでも参加し、国鉄闘争勝利へ連帯したいと思います。

(新潟・K)

編集部より 会場内をグルグル回っていたのですがさし出せませんでした。雨、そして傘、さらには人ひとひと、ゴメン。

冬期カンパ、守る会 もうすぐ二十二度目の冬がやってきます。闘争団の子どもたちは、次つぎと社会へ巣立ち、家庭をもつ年齢となつてしまいました。心配をかけさせたまま他界させてしまった親、志半ばで亡くなった多くの仲間、取り戻したくても取り戻すことのできない時間だからこそ、曖昧な解決はしたくありません。中曽根元首相や橋本元運輸相が約束した「組合差別をしない」、「一人も路頭に迷わせない」そして十月一五日、冬柴元国交相の「誠心誠意努力する」との約束を守らせるまで頑張りつづけます。

(音威子府闘争団家族・杉山智子)

編集部より 「まつり」の集い楽しかった。「中央集会」デモのあとには帯広の仲間といっぱい。広域・地域ふくめ五十人超えた。元気なようすに大安心です。